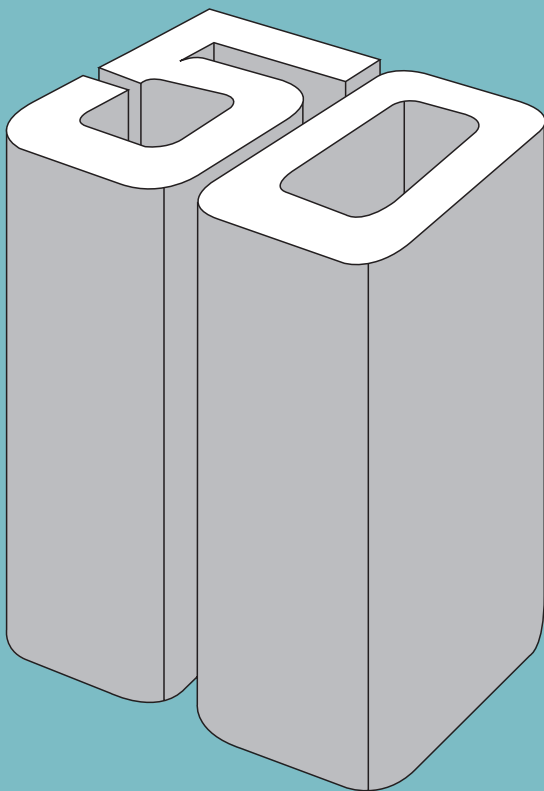


# 第50期 事業報告書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)



西日本システム建設株式会社

## 会社の概要

- 設立年月日 昭和29年9月10日
- 発行する株式の総数 48,400,000株
- 発行済株式数 13,100,000株
- 資本金 801,000,000円
- 営業内容
  - 電気通信設備・設計・施工・保守・コンサルタント
  - ネットワークソリューション事業
  - グループウェア、各種システム開発
  - LAN、WANイントラネット構築
  - 情報通信（PBX、OA）工事、メンテナンス
  - 各種通信機器、OA機器販売
  - インターネットプロバイダー
  - OCN代理店、NTTDoCoMo代理店
- 上場証券取引所 大阪証券取引所市場第二部  
福岡証券取引所
- 本店 〒862-0976  
熊本市九品寺3丁目15番7号  
電話（096）372-1111（大代表）
- 支社 福岡、熊本、鹿児島、東京
- 支店 北九州、長崎、佐賀、大分、宮崎、  
関西、沖縄
- 従業員数 776名
- ホームページ <http://www.sysken.co.jp/>

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社第50期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況および決算につきましてご報告申し上げます。

今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長

赤星 敦

# 営業の概況

## 【1】 営業の概況

### 1. 営業の経過および成果並びに対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、イラク情勢等から先行き不透明感が強い中で、横這いの動きを続けており、依然として厳しい状況で推移しました。

当社関連の情報通信分野におきましては、インターネットの高速化、コンテンツの高度化に伴い、ADSL（デジタル加入者線）やFTTH（加入者系光アクセス）によるネットワーク環境のブロードバンド化が進み市場構造が急激に変化しております。

また、当社の主な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）は、新しい収益源の柱を確立するため本格的ブロードバンド時代に迅速に対応し、競争に打ち勝つサービスの展開を図りつつ、積極的な設備投資をされております。

このような状況の中、当社は情報通信事業を基盤とし、NTT関連工事はもとより官需・民需関係の受注拡大を図るため営業体制を強化し、積極的な営業活動に取り組みました。また、ヒト、モノ、環境の安全を確保するため、労働安全衛生マネジメントシステムのOHSAS18001の取得に向けて取り組みました。（平成15年4月に取得）

以上の結果、今期の受注高は景気低迷による設備投資抑制の影響を受け202億1千3百万円（前期比81.3%）、完成工事高は221億5千9百万円（前期比83.1%）となりました。収益面につきましては、変動費の削減や諸経費の節減、希望退職の実施および組織の改編など経営改善策に取り組んでまいりましたが、経常利益は1億4千万円（前期比42.7%）、当期利益は4千万円（前期比59.9%）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復の動きがはっきりしない状態がしばらく続く可能性が高く、厳しい状況が続くものと思われます。

一方、情報通信分野はインターネットとiモードの爆発的普及を引き金に高速・大容量のネットサービスの需要が益々高まり、ブロードバンドをキーワードとした多種多様な通信サービスの普及拡大と利用料金の低廉化は急速に進んでおり、

政府のe-japan構想に基づき、地方自治体では高速ネットワークの構築が急速に進められ、21世紀はITを中心としたネットワーク社会に変貌しようとしております。

このような経営環境のもとで当社は、激変する事業環境に対応するため2005年度までの中期経営計画「NS2005」を策定し、この経営計画により今後とも競争力強化と効率化促進を図り、お客様と株主の皆様のご期待にこたえるべく、安定した収益を確保できる会社を目指し全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいる所存でございます。

## 2. 部門別の営業の概要

### (1) 所外系設備工事

当期の受注高は124億1千7百万円で受注先は西日本電信電話株式会社（NTT西日本）であります。

完成工事高は138億6千5百万円で繰越高は46億7百万円となりました。

### (2) 所内系設備工事

当期の受注高は8億8百万円で受注先は西日本電信電話株式会社（NTT西日本）であります。

完成工事高は7億9千3百万円で繰越高は1億1千3百万円となりました。

### (3) その他の建設工事

当期の受注高は57億9千8百万円、受注先はNTT関係会社、官公庁及び民間会社などで、その事業内容は通信設備工事、電気、空調の設備工事、CATV工事、情報通信工事等であります。

完成工事高は63億1千2百万円、繰越高は12億8百万円となりました。

### (4) 商品売上

当期の売上高は11億8千7百万円で主な販売品目は、携帯電話機、OA機器等であります。

## 業績の推移

■過去3年間および当期の営業並びに資産の状況は、次のとおりであります。

### ■営業成績及び財産の状況の推移

#### (1)当期の受注高、完成工事高、繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期完成工事高	次期繰越高
所外系設備工事	6,055	12,417	13,865	4,607
所内系設備工事	98	808	793	113
その他の建設工事	1,721	5,798	6,312	1,208
商 品 売 上	—	1,187	1,187	—
合 計	7,875	20,213	22,159	5,929

#### (2)業績の推移

区 分	第47期 平成11年度	第48期 平成12年度	第49期 平成13年度	第50期 平成14年度
受 注 高 (百万円)	28,394	27,285	24,853	20,213
完 成 工 事 高 (百万円)	28,709	27,699	26,654	22,159
当 期 利 益 (百万円)	336	323	66	40
1株当たり当期利益 (円)	25.70	24.73	5.10	3.06
純 資 産 (百万円)	4,851	4,805	4,693	5,129
1株当たり純資産 (円)	370.37	366.80	358.27	393.34
総 資 産 (百万円)	17,771	17,619	17,047	14,650

(注) 第47期、第48期の1株当たり当期利益は、期中平均株式数によって算出しており、1株当たり純資産は期末発行済株式数によって算出しております。また、第49期、第50期の1株当たり当期利益は、期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除し算出しており、1株当たり純資産は期末発行済株式数から自己株式数を控除し算出しております。

## ■当期中の主な受注工事

発注者	工事名
西日本電信電話株式会社	鹿児島総14-07G 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社	大分総14-04B 電気通信設備工事
NTTインフラネット(株)	福岡支店管内（アラミド中空充填式電柱補強）予防保全工事
NTTインフラネット(株)	福岡南（雑餉隈線1）アクセス系設備整備工事
南小国町	平成14年度南小国町緊急告知放送整備事業

## ■当期中の主な完成工事

発注者	工事名
西日本電信電話株式会社	鹿児島総13-10B 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社	熊本総12-12G 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社	鹿児島11-09A 電気通信設備工事
西日本電信電話株式会社	鹿児島総13-03F 電気通信設備工事
NTTインフラネット(株)	福岡南（雑餉隈線1）アクセス系設備整備工事

## 庶務事項

当期中における主な商業登記事項は次のとおりであります。

1. 平成14年 5月24日
  - ・貸借対照表等を掲載するホームページ・アドレス登記
1. 平成14年 6月27日
  - ・赤星敦氏の代表取締役重任登記
  - ・林實信氏の代表取締役退任登記
  - ・林實信、赤星敦、太田文則、服部欣一郎、田中征夫、挟間規、松本和孝、井手靖治、中村敕志、柴野泰各氏の取締役重任登記
  - ・森豊康氏の取締役就任登記
  - ・政東孝尚氏の取締役退任登記
  - ・政東孝尚氏の監査役就任登記
  - ・嶋田千司氏の監査役辞任登記
1. 平成14年 8月1日
  - ・北九州営業支店の移転登記
  - ・関西支店の移転登記
1. 平成15年 3月12日
  - ・名義書換代理人の住所変更登記
1. 平成15年 3月31日
  - ・林實信氏の取締役辞任登記

### ■従業員の状況

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
776 名	減 64 名	45.7 才	21.6 年

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。



## ■主要な営業所

### 支 社

福岡支社(福岡市) 熊本支社(合志町)  
鹿児島支社(鹿児島市) 東京支社(東京都)

### 支 店

北九州営業支店(北九州市) 長崎営業支店(長崎市)  
佐賀営業支店(佐賀市) 大分営業支店(大分市)  
宮崎営業支店(宮崎市) 関西支店(大阪市)  
沖縄支店(那覇市)

### アクセスセンタ

福岡アクセスセンタ(福岡市) 長崎アクセスセンタ(長与町)  
伊万里アクセスセンタ(伊万里市) 熊本アクセスセンタ(合志町)  
別府アクセスセンタ(別府市) 中津アクセスセンタ(中津市)  
鹿児島アクセスセンタ(鹿児島市) 鹿屋アクセスセンタ(鹿屋市)  
延岡アクセスセンタ(延岡市)

# 株式の状況

## 株式の状況

発行する株式の総数	48,400,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
当期末株主数	1,174名

## 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
第一生命保険相互会社	981	7.58	—	—
西日本システム建設従業員持株会	931	7.20	—	—
日本生命保険相互会社	905	7.00	—	—
株式会社肥後銀行	644	4.98	1,222	0.49
住友生命保険相互会社	603	4.66	—	—
株式会社りそな銀行	459	3.55	—	—
みずほ信託銀行株式会社	435	3.36	5	0.00
熊本県信用農業協同組合連合会	300	2.32	—	—
西部電気工業株式会社	281	2.17	489	2.18
石兼武光	240	1.85	—	—

## 自己株式の取得、処分等及び保有

### (1) 取得株式

商法第210条第1項の決議による取得

普通株式 50,000株

取得価額の総額 8,680千円

単元未満株式の買取による取得

普通株式 8,485株

取得価額の総額 1,590千円

### (2) 決算期における保有株式

普通株式 59,198株

## ■地域別分布状況

株 主 数	株 式 数
北海道・東北	6名 10,000株
関 東	163 4,323,656
中 部	102 467,183
近 畿	123 1,304,167
中 国	54 281,720
四 国	37 105,782
九 州	687 6,547,294
外 国	1 1,000
自 己 株	1 59,198
合 計	1,174 13,100,000

## ■所有者別分布状況

株 主 数	株 式 数
金 融 機 関	18名 5,687,459株
証 券 会 社	3 91,000
そ の 他 の 国 内 法 人	69 1,807,080
外 国 法 人 等	1 1,000
個 人 ・ そ の 他	1,083 5,513,461
合 計	1,174 13,100,000

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,321,155</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,431,528</b>
現 金 預 金	440,846	支 払 手 形	39,274
受 取 手 形	153,868	工 事 未 払 金	3,243,857
完成工事未収入金	5,875,134	短 期 借 入 金	4,604,963
未成工事支出金	972,398	未 払 金	69,555
材 料 貯 蔵 品	318,158	未払法人税等	154,006
短 期 貸 付 金	19,422	未払消費税等	48,978
繰延税金資産	84,986	未成工事受入金	61,730
未 収 入 金	353,937	賞 与 引 当 金	125,000
その他流動資産	108,001	完成工事補償引当金	2,100
貸倒引当金	△ 5,600	その他流動負債	82,062
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,329,644</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,121,449</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,089,841</b>
建 物	1,170,155	長 期 借 入 金	273,617
構 築 物	67,237	長期預り保証金	89,550
機 械 装 置	11,070	退職給付引当金	566,358
車 両 運 搬 具	4,596	役員退職慰労引当金	160,314
工具器具・備品	68,125	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,521,369</b>
土 地	1,800,264		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>102,343</b>	<b>資 本 の 部</b>	
<b>投 資 等</b>	<b>3,105,851</b>	<b>資 本 金</b>	<b>801,000</b>
投資有価証券	2,302,582	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>560,106</b>
子 会 社 株 式	222,123	資 本 準 備 金	560,106
長 期 貸 付 金	490,493	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,593,029</b>
長 期 未 収 入 金	251,246	利 益 準 備 金	200,250
長 期 前 払 費 用	19,901	任 意 積 立 金	3,165,254
繰延税金資産	337,711	固定資産圧縮積立金	65,254
その他投資等	103,591	別 途 積 立 金	3,100,000
貸倒引当金	△ 621,800	当 期 未 処 分 利 益	227,524
		[ 当 期 利 益 ]	[ 40,024 ]
		<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>185,732</b>
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 10,437</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>5,129,430</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,650,799</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>14,650,799</b>

# 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額	
経常 損益 の 部	営業 損益	完成工事高		22,159,104	
		完成工事原価		20,403,567	
		完成工事総利益		1,755,536	
		販売費及び一般管理費		1,610,358	
		営業利益		145,178	
	営業 外 損 益	営業外収益			
		受取利息配当金	47,422		
		その他営業外収益	222,417		269,840
		営業外費用			
		支払利息	85,146		
為替差損		23,407			
		貸倒引当金繰入額	113,438		
		その他営業外費用	52,178	274,170	
		経常利益		140,848	
特別 損益 の 部	特別利益				
	固定資産売却益	241,573			
	建物移転等補償金	264,901		506,475	
	特別損失				
	特別退職金	321,000			
	投資有価証券他評価損	99,400			
	ゴルフ会員権評価損	8,249			
		固定資産除却損	96,550	525,200	
		税引前当期利益		122,122	
		法人税、住民税及び事業税		171,000	
		法人税等調整額	△	88,901	
		当期利益		40,024	
		前期繰越利益		187,500	
		当期末処分利益		227,524	

## 1. 重要な会計方針

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による  
原価法

その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場  
価格等に基づく時  
価法（評価差額は  
全部資本直入法に  
より処理し、売却  
原価は移動平均法  
により算定）

時価のないもの 移動平均法による  
原価法

#### ②デリバティブ

時価法

#### ③たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法

### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税  
法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法

### (3)引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ  
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権  
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込  
額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づ  
き計上しております。

#### ③完成工事補償引当金

完成工事のかし担保による費用に備えるため、当期の  
完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上し  
ております。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給  
付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（3,023,907千円）につい

ては、7年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### ⑤役員退職慰労引当金

商法第287条ノ2に規定する引当金で役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

#### (4)外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

##### ③ヘッジ方針

金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。

#### (7)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法を採用しております。

#### (8)税効果会計に関する事項

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,866千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が14,918千円、株式等評価差額金が4,051千円、それぞれ増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記事項

### (1)子会社に対する債権債務

短期金銭債権	100,254千円
短期金銭債務	467,401千円

### (2)主な外貨建資産

現金預金	32,776千タイバーツ	91,774千円
完成工事未収入金	35,555千タイバーツ	99,556千円
未収入金	7,410千タイバーツ	20,750千円
投資有価証券	8,524千タイバーツ	23,869千円

### (3)有形固定資産の減価償却累計額

 2,113,602千円

### (4)リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工事用仮設建物、工事用車両及び複写機等事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。

### (5)担保に供している資産

投資有価証券	476,071千円
建 物	503,549千円
土 地	351,682千円

### (6)保証債務

 502,521千円

### (7)1株当たり当期利益

 3円06銭

(8)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 損益計算書に関する注記事項

### (1)子会社との間の取引

#### ①営業取引

完成工事高	58,489千円
仕 入 高	766,341千円
外 注 費	1,459,904千円
業務委託費	112,000千円

#### ②営業取引以外の取引

 33,667千円

(2)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 利益処分

(単位：円)

I	当期末処分利益	227,524,927
II	任意積立金取崩額	
	固定資産圧縮積立金取崩額	4,852,029
	合                    計	232,376,956
III	利益処分額	
	1. 利益配当金	78,244,812
	(普通配当1株につき6円)	
	2. 任意積立金	
	固定資産圧縮積立金	1,246,729
IV	次期繰越利益	152,885,415

(注) 固定資産圧縮積立金は、税効果会計における法定実効税率の変更によるものであります。

# 役員

〔役員〕（平成15年3月31日現在）

代表取締役社長	赤	星	敦
常務取締役	服	部	欣一郎
常務取締役	柴	野	泰
取締役	太	田	文則
取締役	田	中	征夫
取締役	挾	間	規
取締役	松	本	和孝
取締役	井	手	靖治
取締役	中	村	敕志
取締役	森	豊	康
常勤監査役	長	谷川	義郎
常勤監査役	政	東	孝尚
監査役	坂	田	光徳

## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日（年1回）
基 準 日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代 行部
（お問い合わせ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 （03）5213-5213（代表）
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

### 決算情報のご案内

決算情報は、当社のホームページに  
掲載しております。

<http://www.sysken.co.jp/>



**SYSKEN**